

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人 橋本財団

< 2024 年度事業概要 >

2024 年度も「共生社会の実現」をテーマに、事業の継続・発展を行った。移民受け入れに関する調査研究では、新たにネパールとミャンマーの現地調査を行い、送り出し国の実態を継続して調べる一方、来日後の実態調査として、岡山県内の外国籍の方へのモニター事業を開始した。また、昨年検証事業として開始した外国ルーツの子どもへの日本語学習支援は、当事者たちと接することで必要な支援を細かく把握し、次年度の事業拡大につなげることができた。昨年度から開始した奨学金給付事業は、二期生の応募者数が一期から大幅に増加したため採用数も増加することとなり、より多くの生徒へ奨学金を給付した。今後も各事業を通じ、多様で寛容な共生社会の実現に寄与していきたい。

「公益目的事業 1 助成金交付事業」 (約 6,080 万円)

助成金交付事業では、一般助成と、特別枠『岡山に住む外国人への支援活動』を募集した。昨年に引き続き、郊外における地域の総合支援拠点の存在を重要視し、それを期待できる団体をいくつか採択した。また、制度のはざまの問題として、継続して助成していた団体の活動が一部行政委託となったという報告があり、これまで助成してきたことの一つの成果が見られた。特別枠では、外国人を支援する活動団体だけでなく、外国人当事者が主催する、自分たちの国や文化への理解を広めるイベントの開催などの応募があったことから、当助成の裾野が広がっていることを実感した。

「公益目的事業 2 情報発信事業」 (約 590 万円)

情報発信事業では、WEB マガジン Opinions の継続に加え、第二回懸賞論文の募集を行った。50 年後の日本の社会システムはどのようなのか、というテーマで周知・募集を行い、人口減少を現実的な問題として考えた論文が多く寄せられた。多文化共生イベント『おかやま WORLD FESTA』は、多国籍料理屋台や遊びを通じた交流機会も設けるなど、フットサル参加者だけでなく、地域の方にも多文化に触れられる場とすることができた。また今年度は、インクルーシブ教育ワークショップとしての講演会と、18 歳以下を対象とした講演会「未来の歩き方教室」という、外部講師を招いた講演会を 2 回実施した。どちらも反響が大きかったことから、今後も需要のあるテーマを探りながら継続的に実施していきたい。

「公益目的事業 3 調査研究事業」 (約 8,380 万円)

ソシエタス総合研究所は、合計 8 名で活動を行った。2024 年度は、移民研究を中心として、送り出し国における送り出し機関の実態や来日希望者の状況について、インドネシア・ミャンマー・ネパ

ールを主調査とした。また、岡山県内に居住する外国籍の方を対象としたモニター事業を開始し、定住意向や生活満足度等、現状把握の調査研究を実施した。ソシエタス総合研究所では、送り出し国の制度と実態、来日後の労働環境実態、生活実態の課題について段階的に調査を進めている。今後の研究は、現場における労働者の労働環境実態把握により重点を置き調査研究を行う予定である。そのためにも、労働者本人から直接データを収集するためのモニター手法の確立が急務と考えている。

なお、調査終了した調査研究について関連学会での発表、論文投稿を行い、その結果を順次公表している。2024 年度中に実施したすべての調査研究の概要についても「2024 年度ソシエタス総合研究所年報」としてホームページ上に公開し、積極的な情報発信を行っている。

「公益目的事業 4 奨学金給付事業」（約 430 万円）

昨年より開始した奨学金給付事業は、2024 年 4 月入学の一期生への奨学金の給付を行った。より多くの生徒に届くようにと、今年度は中学校からの新入生だけでなく、在校生・編入生・転入生も給付の対象としたところ、昨年を大きく上回る応募があったため、奨学金対象者を 60 名へと増加して給付することとした。次年度から選考基準をさらに明確にし、またシステムを導入することで、より必要とする生徒へスムーズに給付できるよう仕組みを整えていきたい。

「収益事業 - 調査・研究に関する受託事業」

インドネシア大使館経済部より、インドネシア人労働者を安全かつ持続的に日本へ送り出すルートを整備するとともに、受け入れを希望する日本の地方自治体への情報提供やモデルの提示を行いたいとの相談を受け、受託調査を実施した。調査では、日本国内における人手不足の地域や職種、企業側が求める来日労働者のニーズ、インドネシアと日本双方にとって最適な人材派遣の仕組み、地方への定着に必要な非賃金要因を検討対象とした。調査は、日本の 5 都道府県（宮城、静岡、愛知、岡山、福岡）の自治体の取り組みを中心に実施している。

今後も、積極的に調査・研究の受託ができるよう広く周知をしていきたい。

登録支援事業については、準備として専門職員の採用活動を実施しているが、適任者の採用に至らず、事業実施を保留している状況である。

「管理部門他」

今年度は新たに橋本俊明氏より約 10 億円相当の金融商品の寄附があった。寄附者のご意向により利息収入は法人の公益事業及び運営に充て財団の事業の継続・発展に役立てる。また、今年度は、新たに事務局員を 1 名採用した。既存の事業をさらに深堀りし、実態を調査することによって、必要な支援が何かを見極め、事業の拡大を目指したい。

(1) 事業の実施状況

1. 公益目的事業 公1「助成金交付事業」活動報告及び経過報告（約 6,080 万円）

1) 2024 年度 福祉助成金（活動・研究）の交付

2024 年度福祉助成事業は、2023 年度に募集と選考を行い、以下の 63 団体へ合計 5,076 万円 の助成金交付を決定した。

2024 年度（公財）橋本財団福祉助成金 助成対象一覧

◆ 研究助成 （9 団体、11,380,000 円）

	研究機関	研究題目（和文）	決定額
1	NPO 法人岡山 NPO センター	限界集落等における家や山林、農地など、不動産の遺贈寄付や生前贈与等での個から共へ所有移転による計画的過疎に関する事例及び課題点に関する研究	2,500,000
2	関西福祉科学大学	中途障がいを負った方の就労支援に関する当事者と企業側の認識と課題抽出 ～脊髄損傷（脊髄性疾患）による車椅子ユーザーの就労支援を中心に～	2,000,000
3	広島文教大学	外国人女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツにおける基盤整備	1,580,000
4	岡山理科大学	免荷型空気式パワーアシスト装置を用いた歩行リハビリテーション支援システムの開発	1,500,000
5	社会福祉法人旭川荘	重症心身障がい（児）者の「死の臨床」と「Quality of Death and Dying (QODD)」に関する国際比較研究	1,500,000
6	岡山県立大学	車椅子の介助者を補助する機械式パワーアシスト機構の研究開発	1,400,000
7	筑波大学	知的障がい者の特別支援学校卒業後における「新たな学びの場」の実態とニーズの調査	1,400,000
8	大阪医科薬科大学	無料低額診療事業を利用する外国人の効果的な健康・医療支援の検討：混合研究	1,000,000
9	岡山大学	児童福祉施設職員における不適切処遇の発生機序に関する探索的研究	1,000,000

◆ 活動助成 (54 団体、39,386,800 円)

	団体名	助成内容	決定額
1	NPO 法人 ゆいか	貧困による体験の格差解消や孤立防止などを目的とした包括的な子供の居場所づくり事業	2,000,000
2	一般社団法人 mimoza	不登校や引きこもり等、何らかの困難を抱える人々を農業活動などを通じてつなげる地域の居場所づくり事業	2,000,000
3	INE	外国にルーツを持つ、主に就学前の親子の孤立防止のための居場所・ネットワークづくり	1,500,000
4	一般社団法人 ぐるーん	子育て世代の孤立防止、困難把握のための住民参加型家庭訪問支援「ホームスタート」事業	1,500,000
5	一般社団法人 S G S G	ユース世代が相談・成長できるユースセンターの整備	1,500,000
6	倉敷市射撃協会	クレージュミレーターを使って世界で活躍するパラ選手の育成	1,500,000
7	みんなのお家『ハルハウス』（ハルハウス運営委員会）	様々な困難を抱える個人や家庭を包括的にささえる地域支援拠点の基盤強化と運営	1,500,000
8	渋川ユニバーサルビーチプロジェクト	ユニバーサルビーチを叶えるためのビーチマットとモビチェア（水陸両用車いす）利用促進	1,300,000
9	一般社団法人 おかやま精神医療アドボケイトセンター	精神科病院へ入院中の方の尊厳と権利を擁護するためのアドボケイト活動	1,200,000
10	みずしま滞在型環境学習コンソーシアム	地域学習を通じた外国人技能実習生と共生する地域づくり	1,000,000
11	NPO 法人 Attane	不登校や発達障がいなど何らかの困難を抱える子どもや親の居場所・相談支援	1,000,000
12	NPO 法人 メンターネット	外国人に対する法的保護情報の提供や日本語学習支援、様々な相談事業	1,000,000
13	認定 NPO 法人 D×P	岡山に住む生活困窮や不登校など困難を抱えた若者へ、LINE 相談と給付支援の拡大	1,000,000
14	NPO 法人 LINK HEART SCHOOL	不登校児童生徒を対象とした孤立防止・相談・学習支援のための居場所の提供	1,000,000
15	にじいろハーモニープロジェクト	障がいがある人もない人も、一緒に音楽を楽しむことのできる参加型のコンサート。さまざまな環境整備や雰囲気づくりを施して開催。	1,000,000
16	NPO 法人 こうのさと	オルタナティブスクールの受け入れ拡大と若者交流支援事業の開始	1,000,000
17	NPO 法人 岡山きずな	ホームレス状態にある人など、誰もが過ごしやすい空間づくりと食堂の再開	1,000,000

18	一般社団法人 子どもの家運営委員会	何らかの困難な状況下にある親への支援強化で子どもの生活安定を目指す活動	800,000
19	オンライン学び合い研究会	外国人児童のための留学生によるオンライン学び合い事業の開発	800,000
20	一般社団法人 DESIGN GOALS	アート・デザイン活動で継続した活動の機会と収入を得たいと考える障がいのある方々への支援事業	800,000
21	NPO 法人 color	ひきこもり状態の人への家庭訪問・居場所提供	800,000
22	みんなのいっぽ ～子どもの晴れやかな成長を支援する会～	学校内に居場所を作る校内フリースクール事業	700,000
23	NPO 法人 オレンジハート	生活困窮状況にある子育て家庭への食料品・日用品提供等の支援事業	700,000
24	一般社団法人 子どもの笑顔 岡山支部	自己肯定感を育む「宝物ファイルプログラム」ワークショップ & プロジェクト	600,000
25	認定 NPO 法人 ポケットサポート	病気や貧困、不登校など様々な理由で困難を抱える子どもたちと保護者のみなんでつながるフェスティバル開催	550,000
26	株式会社いこい住宅	外国人及び入居困難者の居住支援にかかわる事業	500,000
27	NPO 法人 入居困難者路上生活者支援 あかり	緊急保護・一時保護・自立支援・地域共生に関する事業・活動	500,000
28	みみっとの会	聴覚障がい者向けのこどもや高齢者食堂、居場所提供	500,000
29	日替りママプロジェクト	特に若年困窮女性に対する緊急避難的な居場所の提供・伴走支援	500,000
30	一般社団法人 居住支援ぷらす	緊急保護・一時保護・自立支援・見守りに関する事業・活動	500,000
31	NPO 法人 おかやま UFE	精神疾患や障がいのある人たちが立ち寄るよるカフェうてんて運営事業	500,000
32	一般社団法人基礎教育保障研究所	外国籍および外国につながるのある方の学習支援事業	500,000
33	NPO 法人 CAPプロジェクトおかやま	DV 虐待被害者等のシェルター保護と生活再建のための伴走支援	500,000
34	株式会社ハートスイッチ／学生支援ワーキンググループ	福祉的支援が受けられないグレーゾーンの学生の就職支援	500,000
35	NPO 法人 おかやま入居支援センター	管理費用がかかる空き家を整備・管理しシェルターとして活用し、居住・自立を支援する事業	500,000
36	岡山 PC 要約筆記研究会	聴覚障がい者への音声認識ツール普及活動	500,000

37	NPO 法人 まんなか	旧幼稚園を利用して不登校や生活困窮により不足している教育の格差や体験格差を埋める活動	500,000
38	株式会社ありがとうファーム	「インクルーシブ・アーティスト・イン・レジデンス『HUB Lab. AIR』」を通じた、インクルーシブ教育の推進と障がい者の活躍の場作りおよび地域振興	500,000
39	岡山河畔芸術祭実行委員会	岡山河畔芸術祭 2024 の開催	500,000
40	NPO 法人 ジャパンハーベスト	子ども食堂やフードバンクがない地域も対象としたフードバンク活動	450,000
41	総社インターナショナルコミュニティ&桃太郎インターナショナルアソシエーション	総社市外国人防災リーダー養成事業	436,800
42	あかいわ精神障がい者家族会連合会	精神疾患を持つ当事者とその家族が地域で安心して暮らしていくための活動	400,000
43	公益社団法人 岡山県難聴者協会	難聴者の社会福祉の向上に関する事業 「聴覚障がい啓発事業」	300,000
44	チーム岡山まぜごはん	岡山県在住の外国人と地域住民との交流及び相互理解の居場所づくり	300,000
45	全国ギャンブル依存症家族の会 岡山	ギャンブル依存症無料相談会の開催	300,000
46	倉敷市中途失聴・難聴者協会	難聴者・中途失聴者のための手話講座開催	300,000
47	茶屋町在宅診療所	支援者の支援の質の向上のための、対話による支援「オープンダイアログ」普及啓発	300,000
48	epo おかやま笑顔プロジェクト	民間救急車を使って寝台搬送や医療処置が必要な方の『願いを叶える搬送』事業	300,000
49	NPO 法人 岡山日本語センター	オンライン日本語授業による活動支援・受講生からの相談受付	300,000
50	NPO 法人 まちづかい塾	精神医療における服薬に頼らない人薬（ひとぐすり）という考え方を広めるための勉強会の開催	300,000
51	NPO 法人 すたんど	女性のひきこもりの方への支援	300,000
52	家族ぴあ・おかやま	家族ぴあ活動を通して「家族が元気になる」ための学びの場	250,000
53	トーキョーコーヒー no, 80 IROAI	不登校児童とその保護者のための居場所づくり	200,000
54	岡山県難病団体連絡協議会	難病患者や家族等へのヘルスリテラシー講座	200,000

2) 2025 年度 福祉助成金（活動・研究）の募集、選考

2025 年度の福祉助成事業について、以下の通り募集・選考を行った。

(1) 募集概要

	活動助成	研究助成
募集期間	2024 年 9 月 1 日（日）9 時～10 月 31 日（木）17 時	
助成額	1 件あたり 300 万円まで	
助成対象期間	2025 年 4 月 1 日（火）～2026 年 3 月 31 日（火） (研究助成は、長期の場合 3 年程度を目途に複数年助成あり)	
募集対象等	※参照 財団 WEB サイト「2024 福祉助成募集要項」	

(2) 応募状況

	活動助成	研究助成
応募数	91 件 特別枠 岡山に住む外国人への支援活動 (18) 一般枠 (公的支援の枠外での) 社会福祉活動 (73)	19 件 移民に関する調査研究 (6) 他社会課題についての調査研究 (13)

(3) 選考結果 採択団体は以下一覧の通り

	活動助成	研究助成
採択数 (採択率)	53 件 (58%)	7 件 (37 %)
助成額	41, 195, 923 円	6, 848, 000 円

(4) 2025 年度 福祉助成金の選考について

活動助成の部

① 選考委員会について

- ・開催日：1 回目 2025 年 1 月 27 日（月）PM、2 回目 2025 年 1 月 29 日（水）PM
- ・場 所：橋本財団 事務所 会議室（岡山市北区幸町 8－2 0）
- ・司会進行：事務局
- ・選考委員：3 名（敬称略・50 音順）

岩淵 泰／岡山大学 研究・イノベーション共創機構 准教授

藤井 裕也／一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表理事

松原 龍之／岡山経済新聞 編集長

② 選考方法について

以下の方法で選考を行った。

1. 各委員による事前評価

- ① 採点（基本評価＋プラス評価＋マイナス評価）
- ② 助成額

2. 選考委員会での審査

- ① 各委員の事前採点をもとに1件ずつ検討、全体の順位付け決定
- ② 事務局の予算をベースに、採択ラインを決め、助成額を決定

※ 評価点については以下を基準に採点を行い、委員の合計点を得点とした。

1. 基本評価（5点満点）

- ・対象者が明確等、募集の趣旨に合っている
- ・対象とする社会課題の困窮度・緊急度が高い
- ・しっかり計画が立てられており、実現可能性が高い

2. プラス評価（プラス1点 or プラス2点）

- ・ある分野の支援において、希少性が高い
- ・積極的に寄付を集める等、自立に向けた努力がみられる
- ・今までにない新しい取り組みを行っている

3. マイナス評価（マイナス1点 or マイナス2点）

- ・団体や事業の継続性に不安がある
- ・申請書類の精度が低い等、団体への信頼度が低い

※採点に関する補足事項

○特別枠（岡山に住む外国人への支援活動）

- ・新たな活動への期待値を少し含める
- ・特別枠の申請と一般枠の申請の評価が同点の場合は特別枠を優先採択する
- ・特別枠としての予算・採択数は設けていない
- ・日本語の学習は重要な課題。かつ日本語学習のモチベーション維持・向上のためには、日本人との交流機会も必要

○一般枠・居場所について

都市部以外で地域拠点としてふさわしい団体があれば対象とする（総合的な窓口の役割ができる。常設又は開催頻度高い、利用者・支援者が多い、他の団体や公との連携ができている等。） ※岡山市等には、課題ごとに支援

団体が存在するが、郊外ではアクセスが難しい。様々な課題に対応できる地域の総合的な窓口の役目は大きい。

③ 選考の結果について

上記の通りの選考にて、53 団体へ 41,195,923 円の助成案が決定した。

* 各選考委員の総評

(岩淵委員)

貧困問題が深刻であり、行政では手が届いていない緊急の支援が求められているのが審査を通じて明白となった。橋本財団の助成は、岡山において地域福祉の砦として機能している。申請数の増加は、地域とテーマで焦眉の課題もそれぞれだということだ。審査で悩んだのは、申請前と申請後においても、地域福祉の団体同士が連携をし、効率的にサービスが提供できているかである。もし、各団体ですべてのサービスを提供しようと考えれば、組織は拡大し、人と財源が必要となる。申請では、組織運営費と活動費の双方の支援があった。審査会では、客観的な判断が求められた。ただ、書類審査だけでは、申請団体を把握するのは困難だ。財団スタッフが丁寧に情報を収集し、組織の課題も提示してくれて助かった。助成金は組織が自立するための支援だ。財団支援を基にした団体計画も見られたため、今後の検討課題になりそうだ。

(藤井委員)

本年度の助成審査にあたり、私は社会的認知が広がる途上にある重要な課題に取り組む提案を支援することが、民間財団の役割であると考えました。特に、制度の狭間にいる困難を抱えた人々への支援が、適切に行き届くような事業が求められています。今回の審査では、シェルター運営費や講座の講師費用に助成金を充てる提案が多くありました。助成金はあくまで事業を推進するための一つの手段であり、団体間のノウハウ・情報・人的ネットワークを共有することで、より効果的な支援が可能になると感じました。例えば、講座の共同開催や、事務業務の人的資源の共有などが考えられます。また、支援対象者からの直接的な収益が見込めない場合、行政支援・寄付・事業収益の活用が不可欠です。その獲得活動に戦略的に資金と時間を投じることが、事業の継続性を担保します。助成金を契機に、資源共有と活用が進むことで、岡山県内の困難を抱える人々の生活がより安定し、生きやすくなることを願っています。

(松原委員)

多くの活動の根底にある問題は、「貧困」に痰を発する部分が大い。緊急性の高いシェルター事業を行う団体は増えた。多様なニーズに込えられることは非常に重要なことではあるが、大きな固定費となる不動産賃貸料は事業収益性の低いシェルター事業にとって初動の難しさと自立運営の難しさの両面を抱え込む。どの分野でも言えることだが、同じ課題を共有できる団体の連携は不可避であること、岡山県・岡山市の公助を引き出す必要性を強く感じた。申請団体については、企業・大学・市役所や美術館などの公的機関・子ども会などこれまでになく多様であった。社会的な課題に取り組む団体が営利・非営利にかかわらず増えたことは喜ばしきことだが、それぞれの団体内で福祉分野での予算創出の難しさを露呈した。長く活動してきた団体からの新たな挑戦や初申請の団体、県外から外国人からの申請もあった。我々は、社会を支えようと活動する団体に寄り添えるように、深く考察を重ね選考した。未来につながる助成になることを期待している。

・研究助成の部

① 選考委員会について

- ・開催日：2025年1月10日（金） 13:00-16:30
- ・場 所：オンライン開催/橋本財団 事務所 会議室（岡山市北区幸町8-20）
- ・司会進行：事務局
- ・選考委員：3名 （敬称略・50音順）

秋山 裕治／川崎医療福祉大学 副学長

小幡 篤志／社会福祉法人旭川荘 理事

田中 共子／岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授

② 選考方法について

以下の3段階で選考を行った。

1. 各委員による事前評価：審査基準を参考に、優秀研究3件を選出。
2. 各研究計画内容について評価の高いものを中心に研究計画について検討
3. 事務局の予算をベースに全体を見直し、助成相当研究を再選考

*審査基準では、研究の意義、研究の独創性、研究の目的、研究の方法、過去の研究履歴、研究費用、その他の7分野について評点ポイントを設定している。さらに審査会において、着想のユニークさ、現場へのインパクトの大きさ（実態調査であ

り、社会への活動に貢献するもの）、他資金の獲得が困難を審査基準に加味し検討した。

③ 選考結果について

上記の通りの選考にて、7 団体へ 6,848,000 円の助成案が決定した。

* 採択の傾向等について

今回の助成では、「共生社会の実現」という助成テーマに沿い、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースとして、実践に資する成果をあげるために課題を明確にした「実践的課題研究」であることを、採択の最重要基準とした。そのうえで、過去の調査研究や活動を土台とし、そこから発展させることで社会実装の可能性が高いと評価できる調査研究を採択した。特に、全国的にも取り組みが少ない独自性・新規性の高い、着眼・着想のよい研究、具体的で実行可能性が高い研究を採択した。研究費用については、大学等の研究機関に所属する申請者について、PC 等の基本的にすでに保有していると想定される設備・備品は助成対象外とした。また、旅費の割合が高い調査研究については、基本的に主研究者 1 名のみを対象とした。今回新たな取り組みとして、一部の研究については、本調査の前段階にあたる予備調査として採択した。さらに今回より、不採択となった申請者に対しても、審査会によるコメントを結果通知に含めることとした。

3) 福祉機器等開発助成の募集、選考、交付

2025 年度の福祉機器等開発助成事業について、下記の通り募集・選考を実施した。

本年度より、福祉機器開発分野においては、研究初期段階の支援を強化するため、年に 2 回の応募機会、審査後の早期給付を実施している。

(1) 募集概要

	第 1 期	第 2 期
募集期間	2024 年 8 月 1 日（木）9 時～9 月 15 日（日）17 時	2024 年 12 月 1 日（日）9 時～2025 年 1 月 15 日（水）17 時
助成額	1 件あたり 200 万円まで	
助成対象期間 （長期の場合 2 年の 複数年助成あり）	2024 年 11 月 1 日（金）～2025 年 10 月 31 日（金）	2025 年 3 月 1 日（土）～2026 年 2 月 28 日（土）
募集対象等	※参照 財団 WEB サイト「福祉機器等開発助成」	

(2) 応募状況

	第 1 期	第 2 期
応募数	5 件	5 件

(3) 選考結果 採択団体は以下一覧の通り

	第1期	第2期
採択数（採択率）	2 件（40%）	2 件（40 %）
助成額	4,000,000 円	3,000,000 円

(4) 2024 年度 福祉機器等開発助成の選考について

① 選考委員会について

・第1期

- ・開催日：2024 年 10 月 4 日（金） 14:00-16:00
- ・場 所：オンライン開催/橋本財団 事務所 会議室（岡山市北区幸町8-20）
- ・司会進行：事務局
- ・選考委員：3 名 （敬称略・50 音順）

井上 登紀子／ソシエタス総合研究所 主任研究員
五福 明夫／岡山県立大学 理事兼副学長 工学博士
則次 俊郎／美作大学 特任教授 工学博士

・第2期

- ・開催日：2025 年 2 月 4 日（火） 16:00-17:00
- ・場 所：オンライン開催/橋本財団 事務所 会議室（岡山市北区幸町8-20）
- ・司会進行：事務局
- ・選考委員：3 名 （敬称略・50 音順）

青山 清／旭川荘療育・医療センター 副院長
五福 明夫／岡山県立大学 理事兼副学長 工学博士
則次 俊郎／美作大学 特任教授 工学博士

② 選考方法について

以下のとおり選考を行った。

1. 各委員による事前評価：審査基準を参考に、優秀研究1件を選出
2. 各研究計画内容について評価の高いものを中心に研究計画について検討
3. 事務局の予算をベースに全体を見直し、助成相当研究を再選考

*審査の視点として、利用者ニーズへの適合性と社会的意義、実用性と導入のしやすさ、技術的実現可能性、研究方法の適切性と効果の実証可能性、ユーザー参加とフィードバック機構、独創性と革新性、安全性と倫理的配慮、多職種連携と研究体

制を考慮した。

③ 選考結果について

上記の通りの選考にて、4 団体へ 7,000,000 円の助成が決定した。

	研究機関	研究題目（研究年数）	決定額
1 期_1	東北福祉大学	スマートフォンを用いた通所リハビリテーション利用者のための自主練習装置の開発と実証研究（2 年）	2,000,000
1 期_2	三幸学園 小田原短期大学	手指訓練と歌唱訓練のための ICT 家庭遠隔音楽リハビリテーション・システム（2 年）	2,000,000
2 期_1	岡山大学	患者の社会参画と医療者支援を両立する生成 AI メンタルケアプラットフォームの開発（1 年）	1,800,000
2 期_2	岡山大学	筋状態評価に基づくリハビリテーション法（2 年）	1,200,000

* 採択の傾向について

（1 期）

本助成の審査においては、①福祉・医療現場のニーズに応える実用性、②技術的実現可能性の明確さ、③専門職との連携、④研究遂行実績が採択のポイントであった。採択の 2 研究は、簡便で即導入可能、専門職の関与による安心感が高評価であった。不採択は、具体的な実装や成果物の不明確さ、研究期間内の達成が疑問視された。本審査では、技術的新規性より、利用者・支援者のニーズに即した具体的・実現可能な支援技術開発が重視された結果となった。

（2 期）

本助成の審査においては、実用性、新規性（新しいアプローチや技術の組み合わせ）、研究計画の具体性（実現可能性）が重視され、実践現場への貢献が大きく、実用化の可能性が高い研究が採択された。5 件すべてが優れた研究計画であり、それぞれに社会的意義が認められるが、長谷井先生の研究が最も評価が高く、次点として、芝軒先生の研究が新規性の面で高く評価された。なお、審査員五福明夫先生は、申請者下岡綜先生が過去自身の指導学生であったことを申告した。利益相反の懸念から、五福審査員は該当申請に関する審査を行わないこととし、他の審査員がその部分を補完した。

4) 福祉助成金周知のための活動

行政主催や他助成団体との合同説明等へ参加した。当助成金の周知だけでなく、助成事業に関する様々な情報共有など、他助成団体とのより一層の連携にも繋がった。

5) 助成団体の交流会や団体訪問などのフォローアップ活動と助成金周知活動

8 月に当財団の助成先や助成に関心がある団体を集め交流会を行った。他団体を知り繋がるきっかけになった、活動資金の収集やスタッフの確保などの共通する悩みやノウハウに

について共有できた等、好評を得た。恒例事業として継続したい。また、助成事業に関する相談があった際は、協力が見込める他団体や個人・企業を紹介するなどのフォローアップも実施した。さらに、助成活動の遂行状況確認のため、助成金で開催されるイベントに参加したほか、団体事務所を訪問し、聞き取りを行った。期間終了後には、団体へ収支報告・成果報告書の提出を求め、成果報告書についてはホームページにて紹介した。

6) 特別助成 ミャンマーからの来日者支援事業 対象者の募集、選考

本事業は、2023年9月1日（金）から2025年8月31日（日）までの2年間にわたって実施される、特別助成額300万円の支援事業である。ミャンマー国内におけるクーデターの影響により、同国は政治的・経済的に深刻な混乱の中にある。こうした状況下にあっても、日本への渡航と岡山でのキャリア形成を希望するミャンマー人に対し、経済的支援を通じて希望を持ち、安心して就労を開始できるようにすることが本事業の目的である。事業内容は、ミャンマー国内で日本への渡航準備の一環として行われる日本語学習や、就労に必要な技能習得にかかる学習費用に対して融資を行うものである。来日後、岡山県内での就労を開始した時点で、当該融資額の半額を奨学金として給付する仕組みとなっている。事業の運営主体であるミャンマーにおいてマイクロファイナンス事業を展開するワラム株式会社は、現地の協力機関としては、日本語教育機関であり送り出し機関でもある Japan Career Create Myanmar Co., Ltd (JCC) をパートナーとし、奨学生の募集、選考、日本語教育および就職支援を実施している。奨学生の募集は随時行われており、これまでに説明会や個別相談を通じて約40名が参加し、そのうち7名が奨学生として選抜された。選抜された7名全員については、2024年度内に岡山県内の企業への就職がすでに決定している。本来であれば、2025年春に来日し、岡山県内の法人での就労を開始する予定であったが、ミャンマー政府の混乱により来日が大幅に遅れている。奨学金の給付額は、来日後に確定するため現時点では未確定であるが、総額で約200万円が見込まれている。

2. 公益目的事業 公2「情報発信事業」活動報告及び経過報告（約590万円）

1) WEB マガジン Opinions の運営

「書きたい人のためのwebマガジン」は週2回のペースで掲載を継続した。新たな寄稿者も継続的に増え、その分野や内容はさらに広がりを見せている。当財団ソシエタス総合研究所研究員の記事も定期的に掲載し、研究員にとっての発表の場のひとつとなっている。

2) 第2回懸賞論文の実施

日本の人口減少が続いた約50年後、2070年の日本社会について、多くの方が知り、考える機会を提供したいとの考えのもと、懸賞論文の募集を行った。結果多数の応募と反響を得た一方で、論文形式にすると応募者が主に研究者となることから、今後は幅広い人に各テーマについて考えてもらえるよう、エッセイ形式で実施したいと考えている。

【募集概要】

・テーマ 「日本の人口減少を考える～50年後の社会のシステムはどう変わる?～」(1万字以内の論文)

・募集の主旨

最近の日本における論評において、少しずつ人口問題の重大さが認識されてきました。人口減少問題は短期的な変化ではなく、気候変動問題と同じように徐々に影響が強くなる出来事です。影響の大きさからは、日本で最も大きな問題であることは確かです。少子化対策を行っても、現在の生まれる子供の数は、20-30年後にならないと、社会に影響を与える段階にはならないのです。気候変動が小さな変化が積み重なり、やがて大きな気象の変化につながることに似ていると言えるでしょう。

国立社会保障・人口問題研究所の集計では、日本の2020年の人口は1億2,615万人でした。そのうち日本人の人口は1億2,340万人です。従って、2020年時点での外国人は275万人程度です。約50年後の日本の人口は8,700万人と推計されています。そのうち日本人は7,761万人、外国人は約940万人となります。総人口に対する外国人の人口比率は2020年の2%あまりに対して10.8%を占めます。このような状態は、多少の誤差はあるにしても、かなりの確率(多分50%以上)で生じるでしょう。この状態を条件として、日本社会がどのようにあるべきかを考えなければなりません。多くの論説は、このようにならないために、日本人の人口を減少させない方法、あるいは、総人口を減少させない方法(外国人の移民を受け入れること)を説くものが多いようです。しかし、確率的に最も多い上記の状態に対して、どのようにするべきかを提案するものはあまりないのが現状です。今回の懸賞論文は、実際に高い確率で生じる、約50年後、2070年の日本社会(総人口8700万人、うち外国人人口940万人の社会)を想定し、どのような社会システムを作るべきかを提案していただくものです。提案されたシステムが、今後50年間で実行できるようなものとしてください。

・募集期間 2024年4月1日(月)～9月30日(月)

・表彰 最優秀賞1名 賞金50万円、優秀賞1名 賞金30万円、佳作2名 賞金10万円

・選考委員（50 音順）

井上 登紀子／（公財）橋本財団 ソシエタス総合研究所 主任研究員

岡山 一郎／山陽新聞社 論説委員会 論説主幹

松岡 順治／岡山大学学術研究員ヘルスシステム統合科学学域 元特任教授、岡山大学病院 緩和支援医療科 医師

【募集結果】81 本の応募があった。

【選考】・事前選考 事務局により選考に進む 7 本を選出

・選考委員会 2024 年 11 月 13 日（水）

【選考結果】優秀作 4 本のうち、2 本を以下の通り決定した

佳作 池松 俊哉 氏「農業の後継者不足解消へ向けて」

佳作 東 大史 氏「畜産牛のスマート放牧による、農地の粗放管理」

※WEB マガジン Opinions へ掲載

※ 第二回懸賞論文 選考委員会 総評

（選考委員 井上 登紀子）

今回の懸賞論文では、最終審査に残った 7 件が応募者の経験や多様なデータを基に具体的かつ新しい視点で分析され、興味深い提案が目立ちました。受賞した池松氏と東氏の論文は、農業分野の課題に実体験を基に現実的かつ独創的な解決策を提示しました。池松氏は、農業後継者不足への対応として教育改革や全国規模の支援システムを提案し、東氏は耕作放棄地の活用を畜産牛のスマート放牧による粗放管理で実現するアイデアを示しました。また、大谷氏の介護分野に関する論文は、社会的弱者への負担集中を指摘するとともに、労働不足への解決策として介護労働の普遍化を提案し、新しい社会システムの構築を模索するなど、新しい視点での論考が光りました。

（選考委員 岡山 一郎）

約 50 年後、2070 年における日本のあるべき社会システムの提案を求めた今回の懸賞論文では、教育、農業、介護の各分野の将来像を示す応募があった。問われたのは半世紀も後の姿を描く大胆で革新的な大きな構想だろう。一方で、それが実現する可能性も当然ながら必要になる。結果として農業分野の 2 名が佳作になった。選ばれた理由は、両者とも自らの体験に基づく地に足の付いた提案で実現可能性が高く、説得力があったことが大きかったと思われる。ただその分、大きな構想というには力不足の側面もあって、佳作にとどまることになった感がある。今回の審査で、大きな構想と実現可能性の両立の難しさが浮き彫りになったと言えるかもしれない。

(選考委員 松岡 順治)

論文の前半、研究の進め方と成果、後半の社会への提言について分けて講評させていただきます。人文科学の論文においては、研究の成果は科学論文と異なり数値的データのみならずさまざまな先行する参考文献に対する深い洞察により導かれます。研究の成果と提言の関係は、論理的で一貫性のある展開が求められます。提言は研究成果を発展させる形で提示され、学術的・社会的意義を示すものが求められます。また提言は実現可能なものであることが求められます。

今回の論文では日本の人口が減少し外国人の割合が高まると予測される50年後の社会において、どのような社会システムが必要であるかを、分野を設定して述べよというものでした。論文の多くは文献をそのまま用いたもの、あるいはすでに社会的に認知されているものをそのまま成果として用いたものが多く、事象に対する洞察が少なく独自性に欠けているものが多かったように思われます。これは昨年の論文審査においても指摘されているところです。このことから最優秀、優秀に当たる論文がなかったものと考えます。さらに実現可能性についても相当困難が伴うものが多かったように思います。

佳作の2篇については自身の経験をもとにしてすでに活動をしているという点が審査員に評価されました。どちらも農業人口の減少の一因を低賃金に求めそれを改善するという提言を行なっています。強いて言えば、賃金を増やすことが農業人口の増加につながり社会のシステムを変えることができるかどうかについてもう一步踏み込んだ考察があったら良かったように思います。来年度はさまざまな社会現象に対する深い洞察と提言がみられるものと期待しています。

3) 多文化(外国人)共生イベントの開催

(1) 外国人交流イベントの開催

外国人と日本人の相互理解・交流のきっかけづくりとして、昨年度に引き続き『おかやまWORLDFESTA』を開催した。フットサルでは外国人・日本人の混合チームでの大会を開催し、広場では多国籍料理の出店を行った。会場内で、外国人・日本人関係なくコミュニケーションを図ることを目的に、様々な国の言葉で挨拶をしてシールを集め、ビンゴを目指すゲームを取り入れた。これにより、来場者は積極的に多くの国の人に話しかけていた。次年度も引き続き年2回の開催を目指して取り組んでいく。

開催日時	2024 年 4 月 14 日（日）
	フットサル大会 13:00-16:00
会 場	岡山ドーム（岡山市北区北長瀬表町 1 丁目 1-1）
来場者数	約 180 名（参加者 12 チーム 120 名、観戦者 60 名）
参加費	1 チーム 1000 円（スポーツ保険代）

開催日時	2024 年 12 月 21 日（土）	
	広場イベント（飲食・物販）	11:00 - 16:00
	フットサル大会	14:00 - 18:00
会 場	岡山ドーム（岡山市北区北長瀬表町 1 丁目 1-1）	
参加者数	約 1500 名（うちフットサル参加 20 チーム 200 人）	
参加費	1 チーム 1000 円（スポーツ保険代）	
出店料	1 店舗 1000 円	

4) インクルーシブ教育に関するワークショップの開催

2024 年度のインクルーシブ教育ワークショップは 1 回開催した。第 5 回目は、発達障害に特化した就労支援を行う株式会社 Kaien の代表取締役・鈴木慶太さんを講師に招き、「発達障害を強みに変える就労支援」についてお聞きした。発達障害の子どものサポートのヒントを学ぶ機会となり、支援者だけでなく、当事者や当事者の保護者など、多くの方にご参加いただき、「話の中から生きるヒントをもらった」「障害を理解するのではなく、一人ひとりを理解しようと意識する重要性を知った」など、反響が寄せられた。

第5回目 2024年8月3日(土)開催

「発達障害を強みに変える就労支援」を実践する株式会社 Kaien から学ぶ

講師 鈴木 慶太さん

（長男の診断を機に発達障害に特化した就労支援企業 Kaien を 2009 年に起業。これまで 1,000 人以上の発達障害の方の就労支援に現場で携わる。日本精神神経学会・日本 LD 学会等への学会登壇や『月間精神科』『臨床心理学』『労働の科学』等の専門誌への寄稿多数。元 NHK アナウンサー。東京大学経済学部 2000 年

卒・ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院 2009 年修了（MBA）。星槎大 学
共生科学部通信制課程特任教授。

開催方法：ママカリフォーラム・オンライン（ZOOM）

参加費：無料

5) 講演会「未来の歩き方教室 不確かな世界を生き抜くためのコンパス」開催

福武教育文化振興財団と共催で、18 歳以下の子どもたちを対象にした講演会を実施した。講師は、海外で貧しい人たち向けの金融サービス「マイクロファイナンス」に取り組み、国内では児童養護施設を支援し、子どもたちが大学に進学するための資金調達を行う慎泰俊さん。慎さんの生い立ちや仕事の話から、自分自身がこの世界を生き抜くために必要なことを考えてもらう機会となった。

第 5 回目 2024 年 12 月 14 日（土）開催

未来の歩き方教室 不確かな世界を生き抜くためのコンパス

講師 慎 泰俊さん

（1981 年東京都生まれ。朝鮮大学校政治経済学部法律学科卒、早稲田大学大学院
ファイナンス研究科修了。外資系金融機関での勤務を経て、2014 年に五常・ア
ンド・カンパニーを創業。民間版の世界銀行をつくり「金融を通じた機会の平
等」を叶えるため、無国籍ながら世界中で奔走中。一方で日本国内では養護施
設の子どもたちの支援も行う。2013 年には本州縦断 1648km ウルトラマラソン
を完走するなど多くのエピソードを持つ。著書は「15 歳からのファイナンス理
論入門」（ダイヤモンド社）、「働きながら、社会を変える」（英治出版）、
「ソーシャルファイナンス革命」（技術評論社）など多数。）

開催方法：KURUN HALL（杜の街グレース内）

参加費：無料

3. 公益目的事業 公 3 「調査研究事業」の活動報告及び経過報告（約 8,380 万円）

1) ソシエタス総合研究所 研究活動について

2024 年度も引き続き、共生社会をテーマとし、移民の社会的統合、貧困に関する以下の調査研究を実施した。

移民の社会的統合について

送り出し国および来日外国人労働者調査を段階的に実施した。インドネシア・ミャンマー・ネパールの送り出し機関調査では、3ヶ国間に日本語教育体制の不足が共通課題であることが明らかとなった。これらの調査について、2024年12月に岡山市内で報告会を開催、研究所ホームページでのその結果を公表している。また、岡山県内外国籍住民対象のモニター調査も開始し、給与・就労環境・生活満足度等を調査した。成果は学会発表や論文で発信し、全調査概要は「2024年度ソシエタス総合研究所年報」で公開する。2025年度は岡山県内の外国人労働者の就労・生活環境実態把握に注力し、直接データ収集を通じて満足度・労働条件・定住意向を明らかにする予定である。生活環境を包括的に把握し、今後の制度改善や支援施策の基礎資料としていく方針である。

調査研究結果の公開について

実施・終了した調査研究について関連学会での発表、論文投稿を行い、その結果を順次公表している。また、2024年度中に実施したすべての調査研究の概要について、「2024年度ソシエタス総合研究所年報」としてホームページ上に公開している。

● 2024年度学会誌掲載論文一覧

- Shyam. (2024). Determinants of Community Engagement and Its Role in Income Poverty Reduction: Evidence from Jajarkot, Nepal. *Helion*.
- Shyam. (2024). ネパールにおけるカースト制度に基づく社会的排除と貧困問題. 『アジア経営研究』, 30(1).
- Andi, Waode, & Inoue. (2024). Japanese Language Education and Examination for Indonesian Specified Skilled Worker (SSW) Candidates: An Analysis of the Pre-Departure Program. *JAPANEDU*, 9(1).
- 井上登紀子. (2025). 介護分野の特定技能1号生の受け入れと定着支援の実践の経過分析 —A 社会福祉法人を事例として—. 『介護福祉士学会誌』, 30.
- Holzapfel, N. (2025). A Depression, Anxiety, and Stress Scale (DASS-42) Study on the Mental Health Conditions of Japanese Employees. *Japanese Psychological Research*.
- Shyam. (2024). 第11章 貧困問題とBOPビジネス. 『入門 企業論』, 法律文化社.
- Waode Hanifah Istiqomah 他. (2025). TERPERANGKAP DALAM JARING: MENGEKSPLORASI INDONESIA DI PERAIRAN JEPANG. 『Rampai Buruh Perikanan』.

貧困について

2024 年度も「生活困窮者への携帯電話提供」事業を継続して実施した。本事業は、生活困窮者の支援団体を通じて携帯電話の提供を行っており、2024 年度は新たに 3 団体と契約が増加し、合計 15 団体が利用することとなった。携帯電話の貸出は延べ 41 名である。貸出利用者の年齢層は 10 代から 70 代と幅広く、「住居確保」と「就職活動」が主な貸出理由・利用目的であった。返却した 31 人のうち、約 7～8 割の利用者が当初の目的を達成したり、携帯電話を自ら確保するなど、次のステップへと歩み出している。具体的な活用場面としては、住居契約時の保証会社の審査や不動産との連絡、アルバイト探し、職場や支援団体、行政機関との連絡など、多岐にわたることが確認された。また、少年院出院者や保護観察期間中の利用者など、携帯電話の貸与がきっかけで自立へと繋がった具体的な事例も報告されている。通信困窮者に対する直接的な公的支援策がない現状において、2025 年度も同様に事業を継続する予定である。通信困窮は情報格差を生じさせる要因の一つであり、社会参加を阻む。この「生活困窮者への携帯電話提供」事業を通じ、実態を把握・公開し、公的支援を検討するための資料とすること、また、「生活困窮者への携帯電話提供」事業を運営したい団体への実施資料とすることを目指している。

2) ソシエタス総合研究所 関連事業について

2022 年度に実施した「岡山県外国人在留者の生活上の相談対応についての調査」等から、在留者が生活相談を行なうにあたり相談先を見つけることが困難である実態が浮かび上がったため、岡山県の在留者対象の相談先紹介のサイト「Links」を開設、多言語で岡山県の相談機関を検索できるようにした。2024 年度は、労働場面において在留者にとってトラブルになりやすいトピックについて、知っておくべき日本の制度等を解説した多言語の簡易な説明資料を作成し公開した。作成にあたり、労働基準監督署や労働局、いくつかの法律事務所の協力を得た。2025 年度は妊娠対応に関する説明資料を作成する予定である。

また、2023 年度に実施した「外国人介護士の経験についての調査」等から在留者の地域での経験を豊にしたいとの声から、地域住民との交流機会を確保するため、料理イベントや小旅行などの交流機会を確保している。2024 年度は概ね月 1 回の開催、延べ 160 名が参加し、参加者の声から、日本語運用力の向上や文化理解、孤立感の軽減に寄与していることが明らかとなり、当事者の主体的な関与も見られるようになっている。2025 年度も同様に継続していく予定である。

3) 日本語指導が必要な児童・生徒に対する事業について

外国ルーツの子どもたちへの学習支援事業は、2023 年 12 月にイスラムコミュニティでのボランティアからの相談をきっかけに検証事業として開始した。この相談は、小学校高学年の

学習指導の難しさや将来の進学準備の必要性に関するものであった。学習支援事業は毎週火・木曜日の17時から1時間、無料で日本語と教科学習のサポートを実施した。2024年度は小学1年生から中学3年生まで約40名が利用、学習事業の委託先である全未来学堂（岡山駅前）での授業を基本としながら、来校困難な中学生には高校受験対策としてオンライン授業も提供した。2024年度の検証結果を踏まえ、2025年度はさらなる支援拡大を計画している。この取り組みは単なる福祉ではなく、教育を通じて外国ルーツの子どもたちの可能性を広げることが社会全体の発展に貢献するという考えに基づく「投資」と位置づけている。

4) 研究所メンバーについて

2024年度は新たに3名の研究員が加わり、合計8名で調査研究活動を行った。

- ・主任研究員 井上 登紀子（専門・keyword／高齢者福祉、居住福祉、ソーシャルワーク）
- ・研究員 Niklas Holzapfel（専門・keyword／社会構造・システム・制度、福祉国家、経済・社会開発）
- ・研究員 坂入 悦子（専門・keyword／障害者、多様性、セクシュアリティ、高齢者）
- ・研究員 Andi Holik Ramdani（専門・keyword／移民、宗教、マイノリティ社会、多文化共生、異文化理解）
- ・研究員 Waode Hanifah Istiqomah（専門・keyword／移民、移住労働者、国際社会学）
- ・研究員 Mi Moe Thuzar（専門・keyword／経済政策、国際経済、ミャンマー経済、労働移動）
- ・研究員 Karki Shyam Kumar（専門・keyword／開発経済学・労働移住）
- ・研究員 岩間 春芽（専門・keyword／南アジア地域研究、移民の生計活動と生存戦略、移民の子ども教育）

2024年度にてNiklas Holzapfel、2025年度途中で坂入悦子の契約終了、2025年度は新たに1名の研究員の採用を予定している。

4. 「公益目的事業4 奨学金給付事業」（約430万円）

通信制高校・サポート校へ通うための給付型奨学金『ユースサポート』。2年目である今年度は、2025年4月の入学生に加えて新たに在校生を対象とし、奨学金の周知、提携校の募集、対象者の募集、選考、決定を行った。2期生（2025年4月支給）の募集へは、20名の定員に対して68名の応募があり、10月22日の理事会にて予算増額を決定した。その上で、1次選考（書類選考）、2次選考（面接）を経て、63名が決定した。（うち2名辞退：通信制高校への進学をしないことになったため、対象校以外へ合格したため。）内定者61名については、志望校へ合格、または進級が決まっ

た時点で正式に奨学生となり、各校と連携し、奨学金給付の手続き等を行った。また、1期生10名に関しては、合計約360万円の奨学金を支給した。8月と3月に学校からの中間・期末報告を受け取り、奨学生・保護者との面談を実施し、レポートの提出状況や学校生活について、その他困りごとについての聞き取りを行った。

(1) 奨学生募集 2024年9月1日(日)～10月20日(日)

(2) 対象 15歳～19歳までの生活困窮状態にある家庭の生徒(原則として世帯収入350万円程度以下)。※進学先はユースサポートの対象校に限る

(3) 選考

1次選考(書類選考)／選考委員(50音順)

井上 正貴／みんなのお家ハルハウス 代表

濱田 さゆり／公益財団法人橋本財団 事務局長

※アドバイザー

池元 武史／岡山市こども福祉課 課長補佐

武 裕子／岡山市こども福祉課 主査

2次選考(面接)／選考委員(50音順)

石田 篤史／みんなでつくる財団おかやま 理事

橋本 敬江／合同会社HS コーポレーション 代表社員

1. 収益事業 「調査・研究に関する受託事業」の活動報告及び経過報告

インドネシア大使館経済部より、インドネシア人労働者を安全かつ持続的に日本へ送り出すルートを整備するとともに、受け入れを希望する日本の地方自治体への情報提供やモデルの提示を行いたいとの相談を受け、受託調査を実施した。調査では、日本国内における人手不足の地域や職種、企業側が求める来日労働者のニーズ、インドネシアと日本双方にとって最適な人材派遣の仕組み、地方への定着に必要な非賃金要因を検討対象とした。調査は、日本の5都道府県(宮城、静岡、愛知、岡山、福岡)の自治体の取り組みを中心に実施している。インドネシア大使館経済部に対し、5都道府県についての事例検討と、各自治体の在留者への対応についての状況を分析し、インドネシア大使館への提案報告書の作成を行った。受託額は1,200,000円であった。

(1) 管理事項の概要

(1) 役員等に関する事項

2025 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	職 業
理事長	橋本 俊明	(社福)敬友会 理事長、合同会社 HS コーポレーション 会長、 (公財)橋本財団 理事長
常務理事	橋本 夕紀子	(公財)橋本財団 常務理事、合同会社 HS コーポレーション 執行 役員
理事	齋藤 信也	岡山大学学術研究院 保健学域 教授 医師
理事	田中 共子	岡山大学文学部長、岡山大学学術研究院 社会文化科学学域 教 授
理事	田中 紀章	岡山大学医学部 名誉教授 医師
理事	松岡 順治	岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 元 特任教 授、岡山大学病院 緩和支援医療科 医師
監事	西山 明幸	辻・本郷 税理士法人 税理士
監事	馬場 幸三	弁護士法人太陽綜合法律事務所 弁護士
評議員	高木 晶悟	(株)トマト銀行 取締役社長
評議員	橋本 眞智子	(財)操風会 岡山リハビリテーション病院 医師
評議員	橋本 陽介	原後綜合法律事務所 弁護士
評議員	橋本 健二	(特医)自由会 副理事長、(社福)敬友会 副理事長 医師
評議員	宮島 啓人	(医)洗心堂 宮島医院 院長
評議員	東 俊宏	(特財医)協愛会 倉敷シティ病院 院長 医師
評議員	宗友 良憲	(医)公仁会 姫路中央病院 名誉院長
評議員	矢吹 章	臨床心理士・公認心理師 高校カウンセラー

(2) 理事会及び評議員会開催に関する事項

① 理事会

本年度における理事会は、次のとおり 7 回開催した。

1. 開催日時：2024 年 6 月 13 日（木）17 時

開催場所：citta（岡山市北区幸町 8-20）

決議事項：

①2023 年度事業報告・決算承認

- ②特定費用準備資金 積み立て承認
- ③定款変更（2点・26条 役員等の制限, 39条 決議）
- ④貸金規程 一部改訂（国外出張時 日当）
- ⑤収益事業（登録支援機関）追加
- ⑥評議員会開催の承認

報告事項：

- ① 理事長の職務の報告
- ② 常務理事の職務の報告

2. 開催日時：2024年9月5日（木）17時

開催方法：WEB（zoom）

決議事項：

- ①2024年特定費用準備資金の修正
- ②福祉機器等開発助成の選考委員
- ③定款の一部変更（第4条事業→公益目的事業）
- ④役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の一部修正
- ⑤評議員会開催の承認

3. 開催日時：2024年10月22日（火）17時

開催方法：WEB（zoom）

決議事項：

- ①2024年度第1期福祉機器等開発助成 選考結果の承認
- ②第2回懸賞論文選考委員
- ③2025年度奨学金「ユースサポート」選考委員
- ④2025年度奨学金「ユースサポート」予算増額

4. 開催日時：2024年11月28日（木）17時

開催場所：citta（岡山市北区幸町8-20）

決議事項：

- ①懸賞論文 結果の承認
- ②奨学金「ユースサポート」対象者の承認
- ③福祉助成金（活動・研究）選考委員（案）
- ④福祉機器等開発助成選考委員（案）

- ⑤寄附受入
- ⑥選考委員会規程の改訂（案）
- ⑦ミャンマーからの来日労働者支援事業の一部変更（案）

5. 開催日時：2024 年 12 月 26 日（木）17 時

開催場所：citta（岡山市北区幸町 8-20）

決議事項：

- ①外国ルーツの子ども支援事業来年度以降の方針
- ②2025 年度奨学金「ユースサポート」管理システム制作
- ③2025 年度奨学金「ユースサポート」対象者追加
- ④おかやま WORLD FESTA 春開催
- ⑤ミャンマーからの来日支援事業 実施時期の前倒し

6. 開催日時：2025 年 2 月 5 日（水）17 時

開催方法：WEB（zoom）

決議事項：

- ①外国ルーツの子ども学習支援 来年度以降の方針（変更）
- ②奨学金「ユースサポート」対象者追加について
- ③2025 年度福祉助成金 選考結果の承認

7. 開催日時：2025 年 2 月 20 日（木）17 時

開催場所：citta（岡山市北区幸町 8-20）

決議事項：

- ①2025 年度事業計画・予算の承認
- ②2024 年度第 2 期福祉機器等開発女性 選考結果の承認
- ③評議員会開催

② 評議員会

本年度における評議員会は、次のとおり 4 回開催した。

1. 評議員会の決議があったとみなされた日：2024 年 6 月 24 日（月）

開催方法：書面決議

決議事項：

- ①2023 年度事業報告・決算承認
- ②特定費用準備資金 積み立て承認
- ③定款の一部変更
- ④賃金規程 一部改訂（国外出張時 日当）
- ⑤収益事業（登録支援機関）追加

2. 開催日時：2024 年 9 月 12 日（木）17 時

開催方法：WEB（zoom）

決議事項：

- ①定款の一部変更（第 4 条事業→公益目的事業）
- ②役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の一部修正

3. 評議員会の決議があったとみなされた日：2024 年 9 月 30 日（月）

開催場所：書面決議

決議事項：

- ①役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の一部修正

4. 評議員会の決議があったとみなされた日：2025 年 3 月 7 日（金）

開催場所：書面決議

決議事項：

- ①2025 年度事業計画・予算の承認

（3） 行政庁への申請・届出等に関する事項

申請・届出等 年月日	申請・届出等事項	備考
2024 年 6 月 24 日	26 条役員等の制限及び 39 条決議の定款変更に伴う申請	岡山県知事
2024 年 6 月 24 日	2023 年度事業報告等の提出	岡山県知事
2024 年 8 月 28 日	収益事業「登録支援機関事業」開始に伴う変更申請	岡山県知事
2025 年 2 月 10 日	変更認定後の定款及び登記事項証明書の提出	岡山県知事
2025 年 3 月 3 日	役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の変更申請	岡山県知事
2025 年 3 月 19 日	2025 年度事業計画書等の提出	岡山県知事

(4) 寄附金に関する事項

寄附日	寄附者	寄附の内容	寄附の目的
2024 年 11 月	橋本俊明	外国債権 約 9 億 9918 万円 ※2024 年 12 月 2 日時点評 価額	基本財産として受け入れ、その運用益である利息収入を、公益目的事業及び法人運営に必要な管理費に充てるため。

(5) 行政庁指示に関する事項

2025 年 2 月 6 日（木）岡山県（岡山県子ども・福祉部指導監査課） による立入検査が行われた。その結果、一部提出必要書類の不備などの指摘があり、速やかに対応した。その他については、特段の指摘事項は無いとの報告を受けた。